



平成 24 年 5 月 23 日

各 位

会社名 田岡化学工業株式会社
代表者名 取締役社長 津田 重典
(コード: 4113 大証第二部)
問合せ先 事業支援室部長 小和田 晴彦
(TEL. 06-6394-1221)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である住友化学株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている金融商品取引所等
住友化学株式会社	親会社	51.68 (0.78)	・株式会社東京証券取引所市場第一部 ・株式会社大阪証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社の親会社は住友化学株式会社であり、当社の議決権の 51.68% (間接所有を含む) を所有しております。当社は、総合化学メーカーである住友化学グループの一員として親会社およびグループ各社との間で、基礎原料の購入、生産受託方式による各種化学製品中間体の供給などの連携・協力関係にあります。また、親会社より社外取締役として 1 名、社外監査役として 1 名が就任し、それぞれの経験・見識を活かした立場から、経営上の指導や助言を受けているほか、当社グループ事業の推進に必要な要員のうち、親会社および住友化学グループ会社から平成 24 年 3 月 31 日現在で 23 名を出向者として受け入れております。

(2) 会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の一部の事業領域については、当社の生産活動に必要な原料の確保ならびに特定製品の安定的な販売という面から事業基盤を支えており、住友化学グループと垂直的分業体制という形で協力関係にあります。また、住友化学グループに属することで顧客からの信頼性向上や企業価値向上を図れているものと認識しております。しかしながら、多くの事業領域は当社が独自に育成した事業、親会社から譲渡を受けた事業および住友化学グループ以外の企業からの受注等で構成されており、当社独自の経営判断と当社の自己責任で自主的な経営を行っております。

また、親会社からの当社取締役および監査役への就任や出向者の受け入れについても、当社からの要請によるものであり、独自の経営判断を妨げるものではないと認識しております。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社は、住友化学グループとの取引価格の決定に際して、一部の特別な製品の販売についてリスク回避のため生産受託方式によるほかは、他の顧客向けと同様に市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しておりますので、取引上で相互に制約されることはありません。

また、多くの事業領域が独自の事業から成っておりますが、親会社からの当社取締役および監査役への就任や出向者の受け入れも含めて、当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループの事業展開にあたっては、住友化学グループのネットワーク、技術力、人材などの経営資源を有効に活用しておりますが、事業運営および取引では自律性を保つことを基本としており、事業活動を行う上で住友化学グループに属することによる制約はありません。また、親会社からの当社取締役および監査役への就任や出向者の受け入れについても、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性を確保していると認識しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.90	当社製品の販売	製品の販売	3,217,483	売掛金	795,371
					間接 0.78	住友化学製品の購入 役員の兼任等	原材料の仕入	2,584,464	買掛金	932,248

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は事業運営にあたっては、独自の経営判断と自己責任で自主的な経営を行うことを基本方針としています。住友化学グループとの取引条件については、市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

以 上